

【付帯資料】

「賃金・雇用に関する調査」調査結果

業績別集計

アンケート回答をいただいた658社のうち、令和6年度賃上げに関し

- ①事業者「業績が好調で賃上げした事業者」172社
- ②事業者「業績に改善が見られないが賃上げした」「賃上げを見送った」258社
- ③事業者「現時点では未定」「無回答」228社 に分類し、
①事業者と②事業者を集計し比較したもの。

令和6年8月5日

 **山口商工会議所**

The Yamaguchi chamber of commerce & industry

■回答企業の属性

【業種】

建設業：①事業者38 ②事業者35

卸売業：①事業者24 ②事業者18

情報通信・情報サービス業：①事業者1 ②事業者9

宿泊・飲食業：①事業者10 ②事業者20

金融・保険・不動産業：①事業者11 ②事業者12

その他：①事業者12 ②事業者29

製造業：①事業者19 ②事業者39

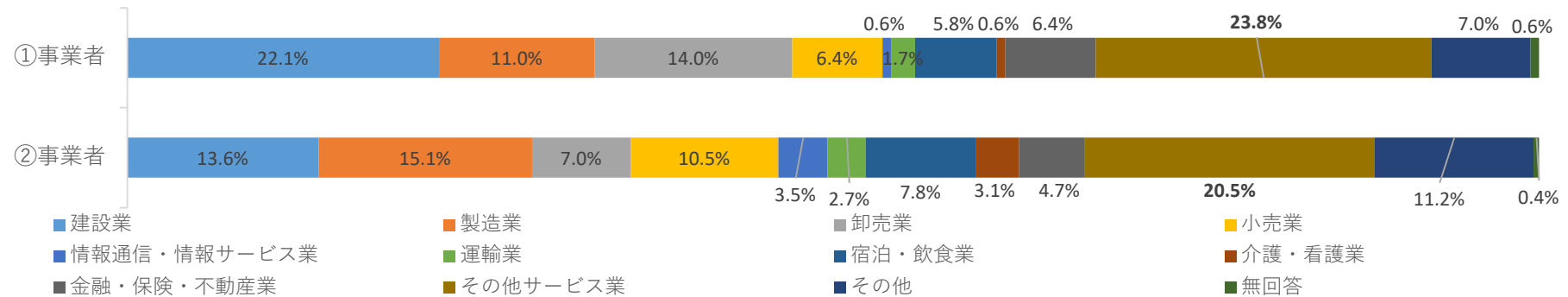
小売業：①事業者11 ②事業者27

運輸業：①事業者3 ②事業者7

医療・介護・看護業：①事業者1 ②事業者8

その他サービス業：①事業者41 ②事業者53

無回答：①事業者1 ②事業者1

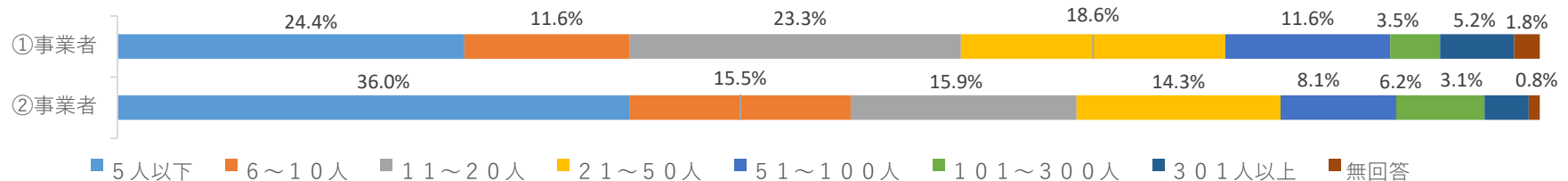


【従業員規模】

※①事業者数 ()は②事業者数

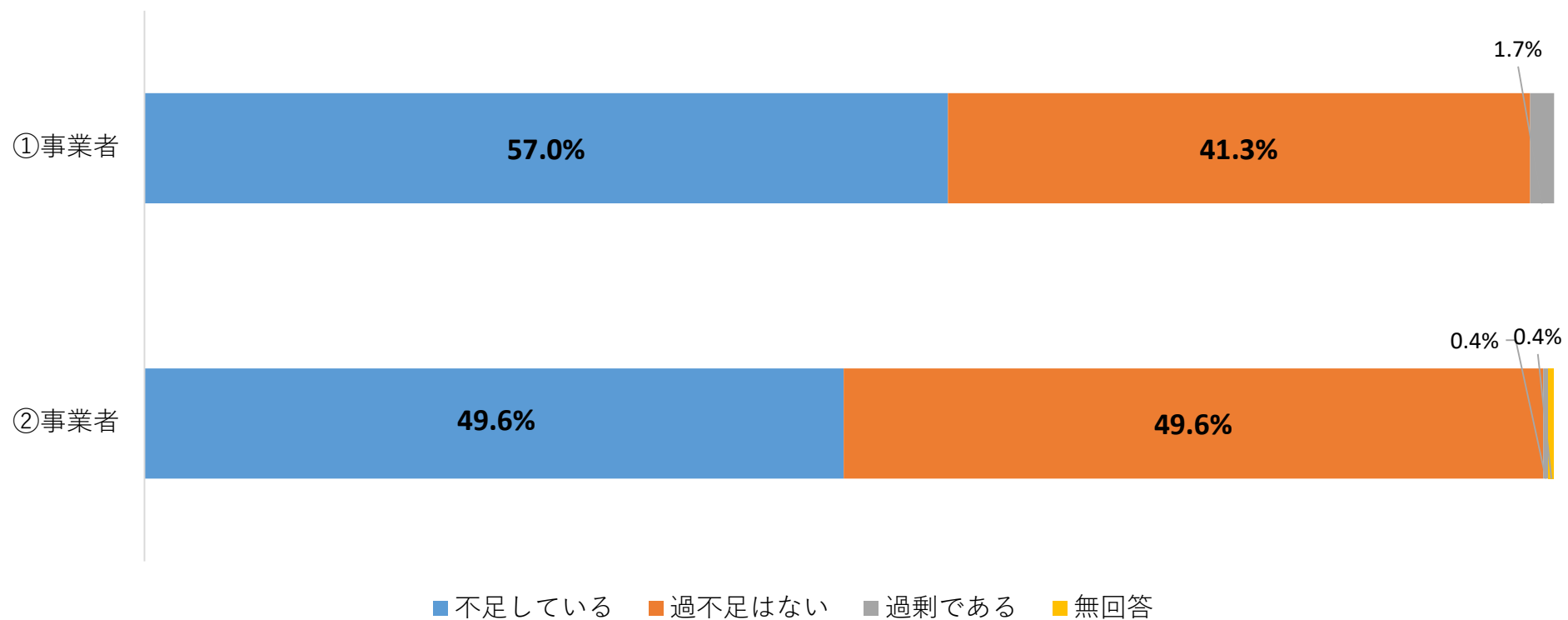
5人以下: 42社 (93社) 6~10人: 20社 (40社) 11~20人: 40社 (41社) 21~50人: 32社 (37社)

51~100人: 20社 (21社) 101~300人: 6社 (16社) 301人以上: 9社 (8社) 無回答: 3社 (2社)



I-1-(1)人員充足状況

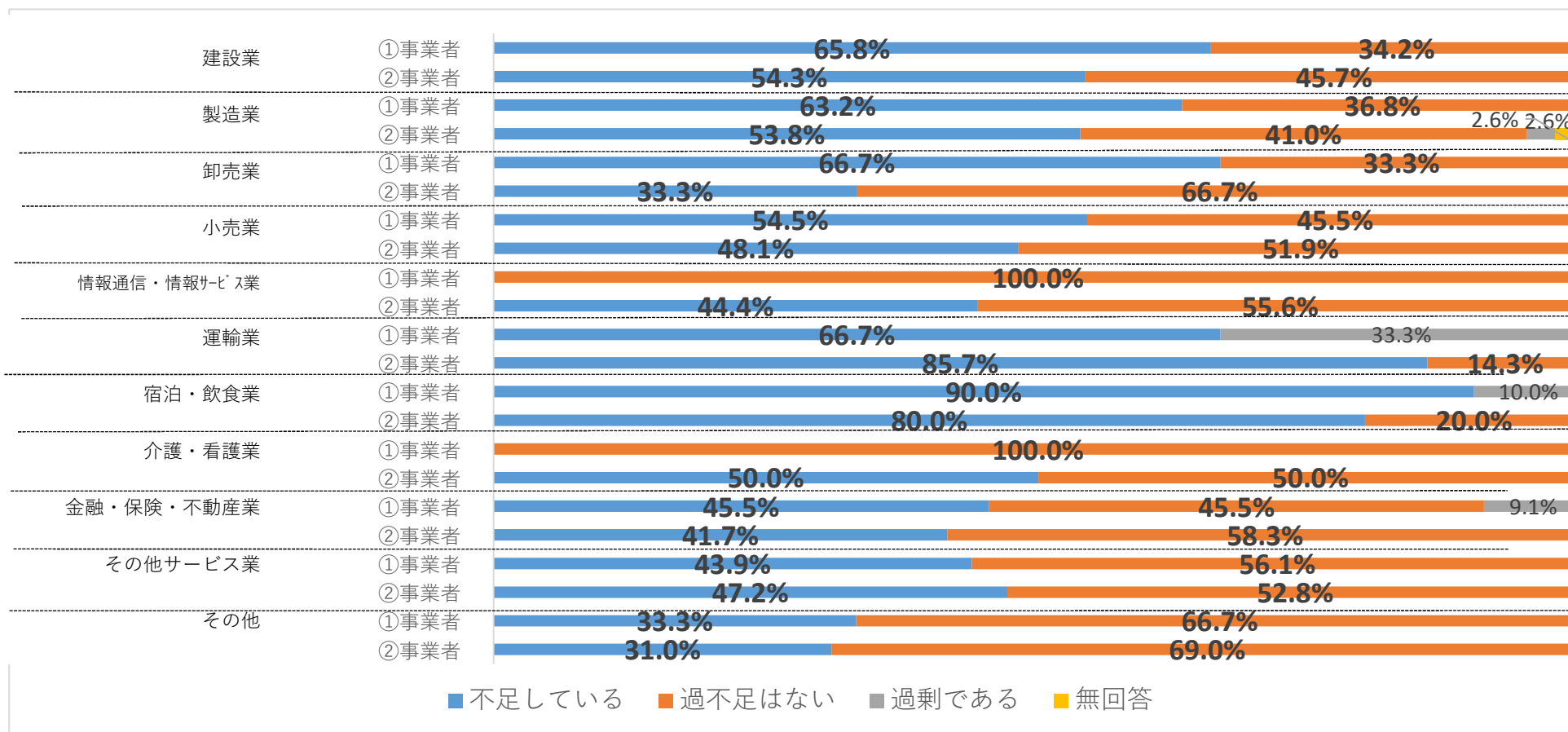
○人手が「不足している」と回答した企業の全体割合は、②事業者の方が、7.4ポイント低い。



I-1-(1)人員充足状況【業種別集計】

○業種別でみると「建設業」「製造業」「運輸業」「卸売業」「小売業」「宿泊・飲食業」「金融・保険・不動産業」は、①事業者の方が人手不足となっている。

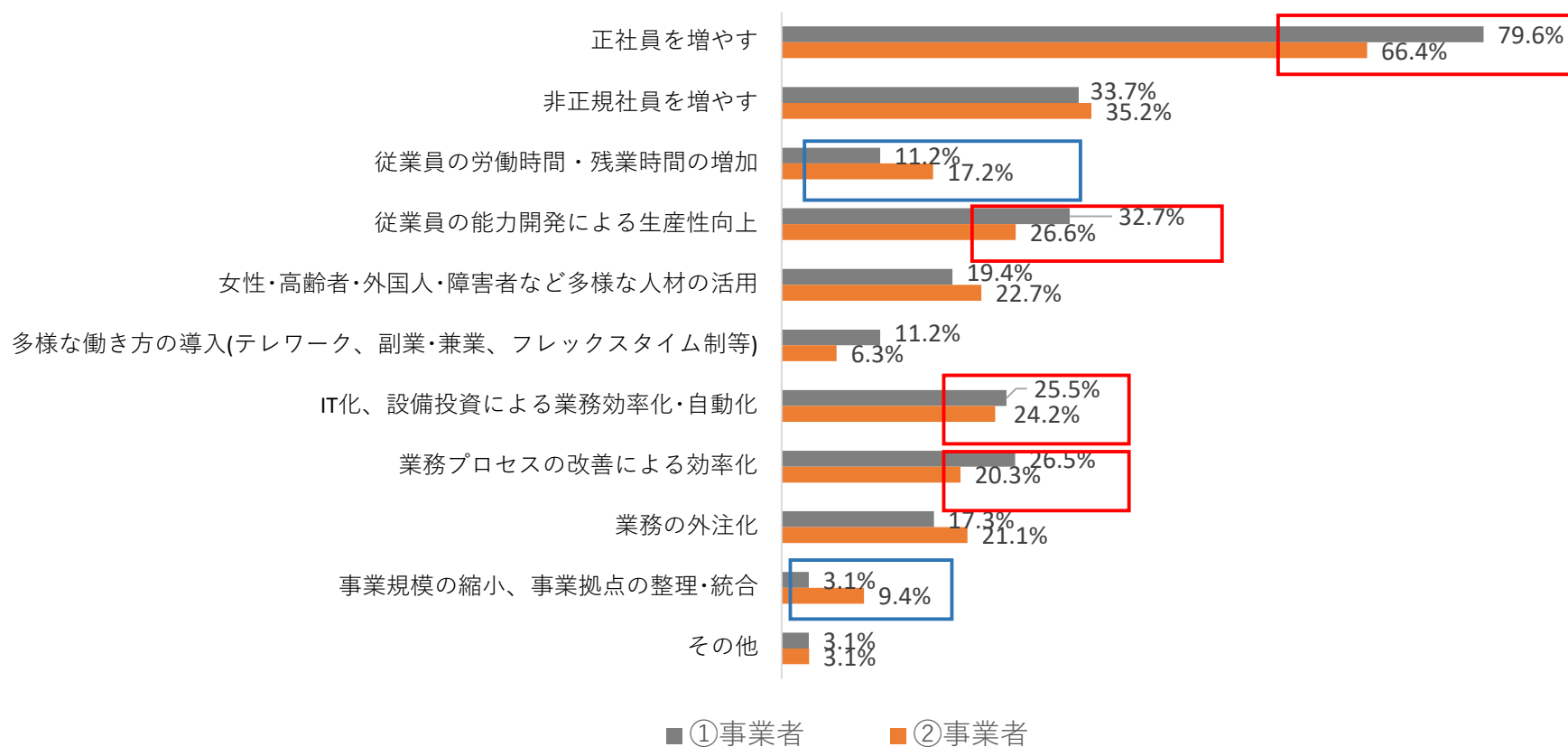
【業種別集計】



I-1-(2)実施・検討されている人手不足への対応方法

○「正社員を増やす」が最多。①事業者は、「正規社員を増やす」「生産性向上」「業務効率化」に意欲が高い。②事業者は、「非正規社員の増加」「業務の外注」「事業規模の縮小・拠点の整理統合」の割合が高くなっている。

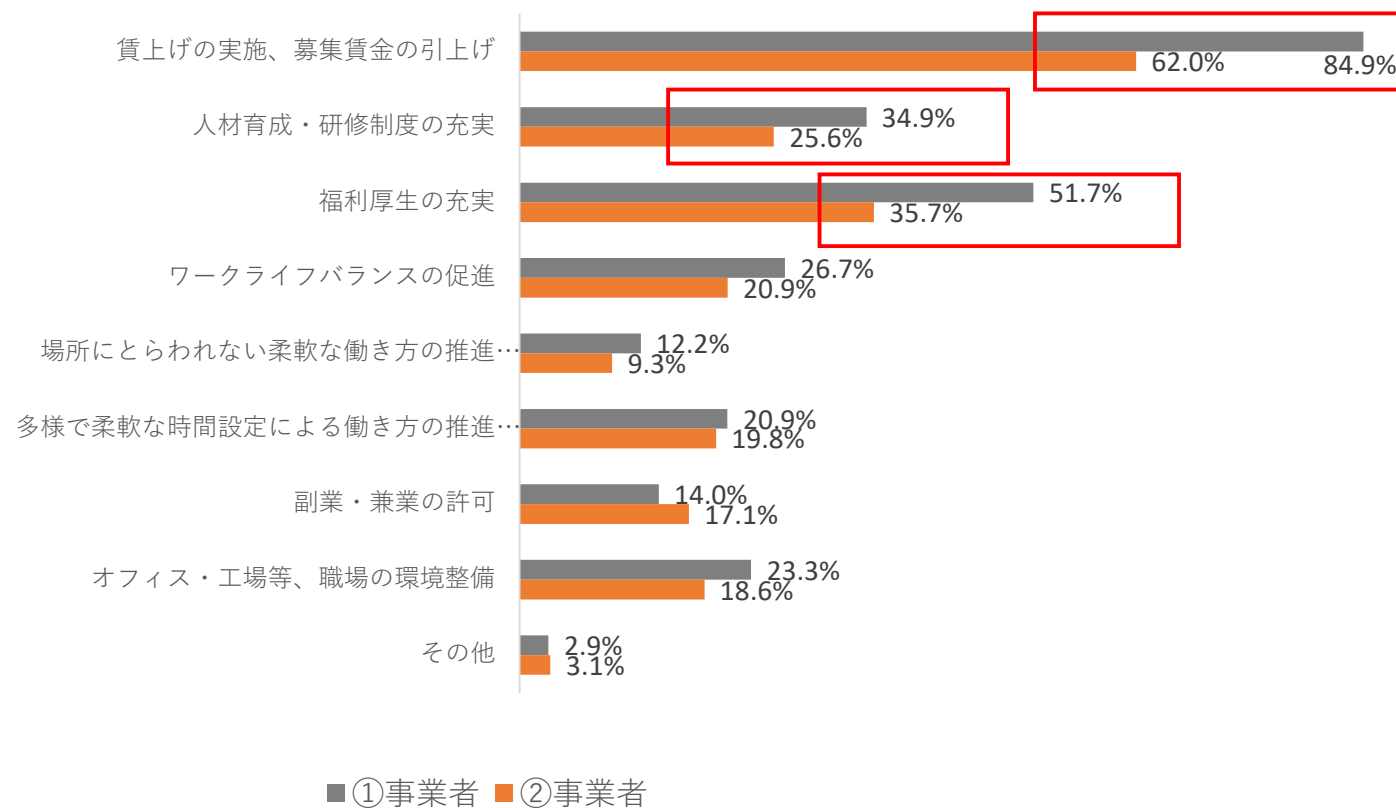
【複数回答】



I-1-(3)人材確保に向けて働く人にとって魅力ある企業・職場となるために実施・検討している取組

○「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」がともに最多。「賃金の引き上げの実施・検討」については、22.9ポイント、「福利厚生充実」は、22.9ポイント、「人材育成・研修制度の充実」9.3ポイントの差が出ており、二極化の傾向。

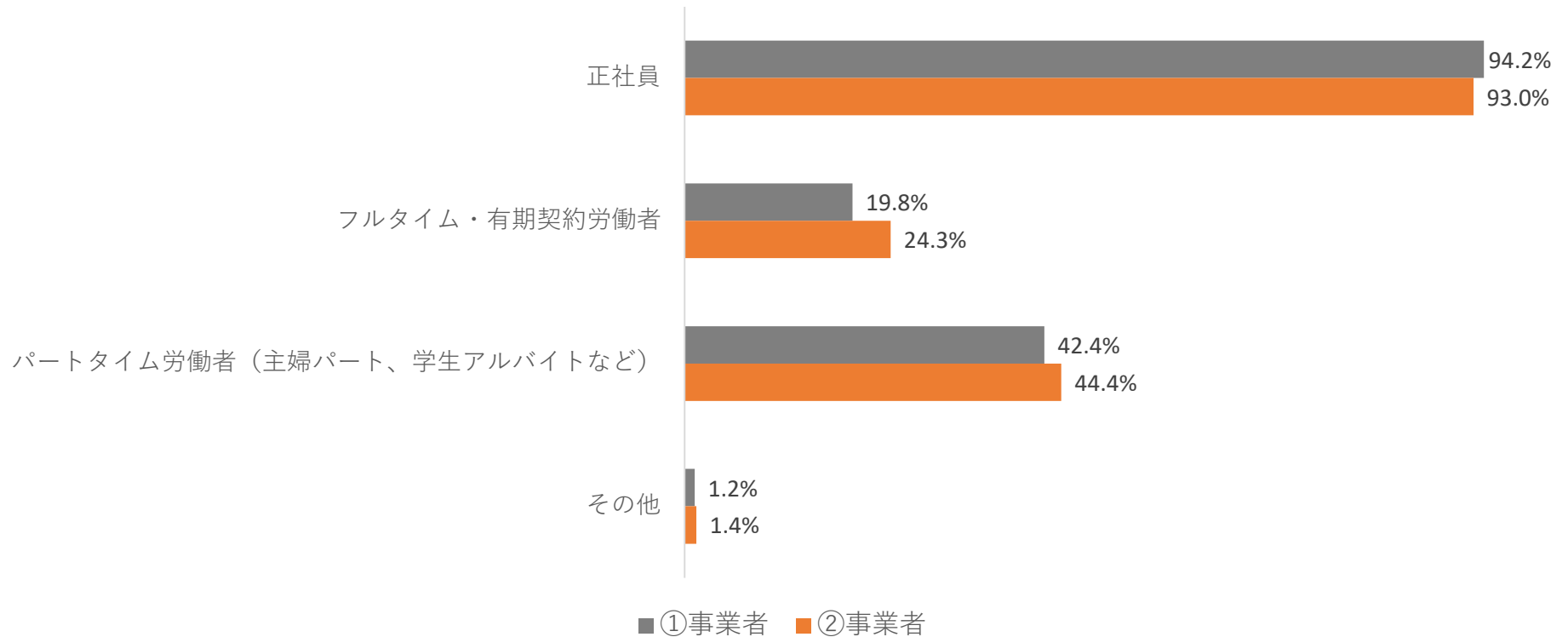
【複数回答】



II-2-(2)賃上げ実施予定の従業員の属性

○賃上げ対象の従業員属性では正社員に対して大きな差異は見られないが、②事業者では、賃上げの対象の「フルタイム・有期契約労働者」に4.5ポイントの差が見られる。

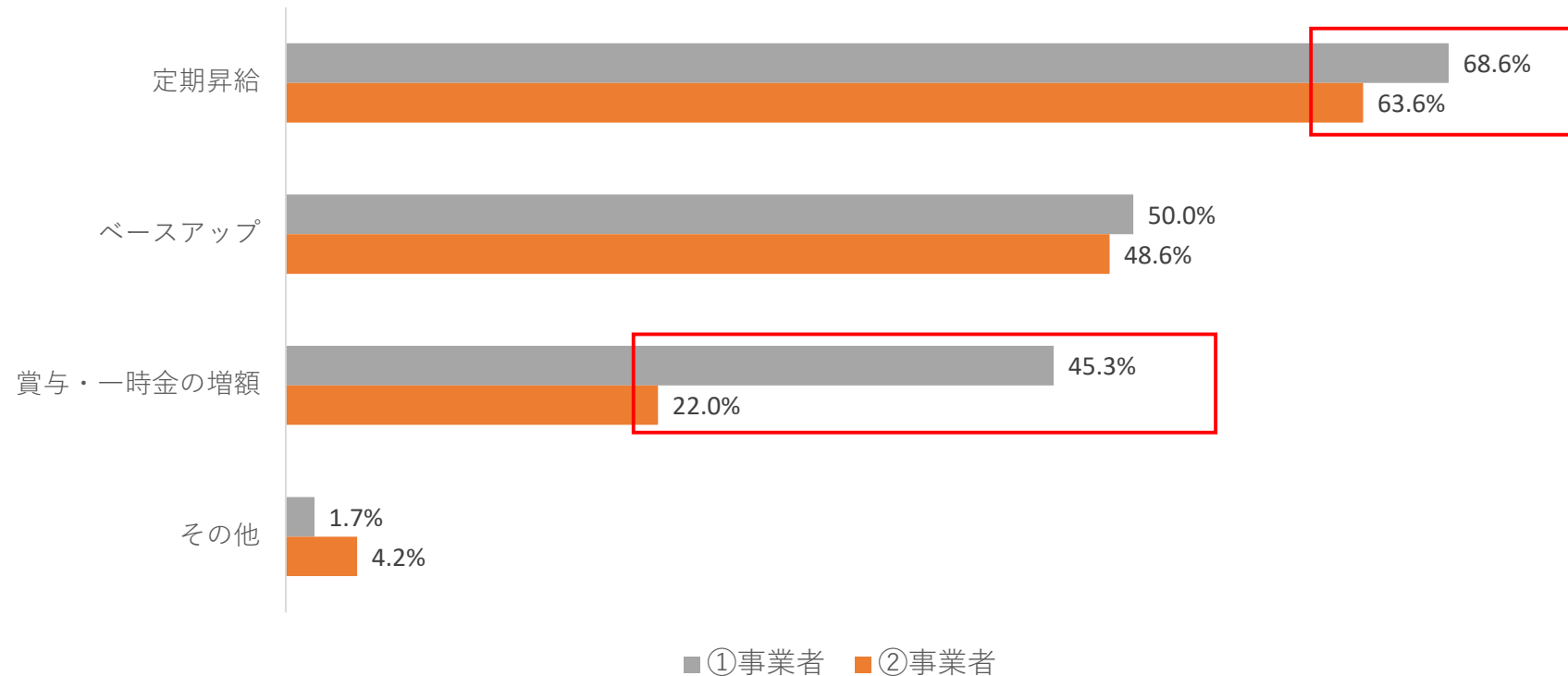
【複数回答】



II-2-(3)賃上げの内容

○①事業者と②事業者では、定期昇給で5ポイント、ベースアップで1.4ポイント、賞与・一時金の増額で23.3ポイントの差異が見られる。

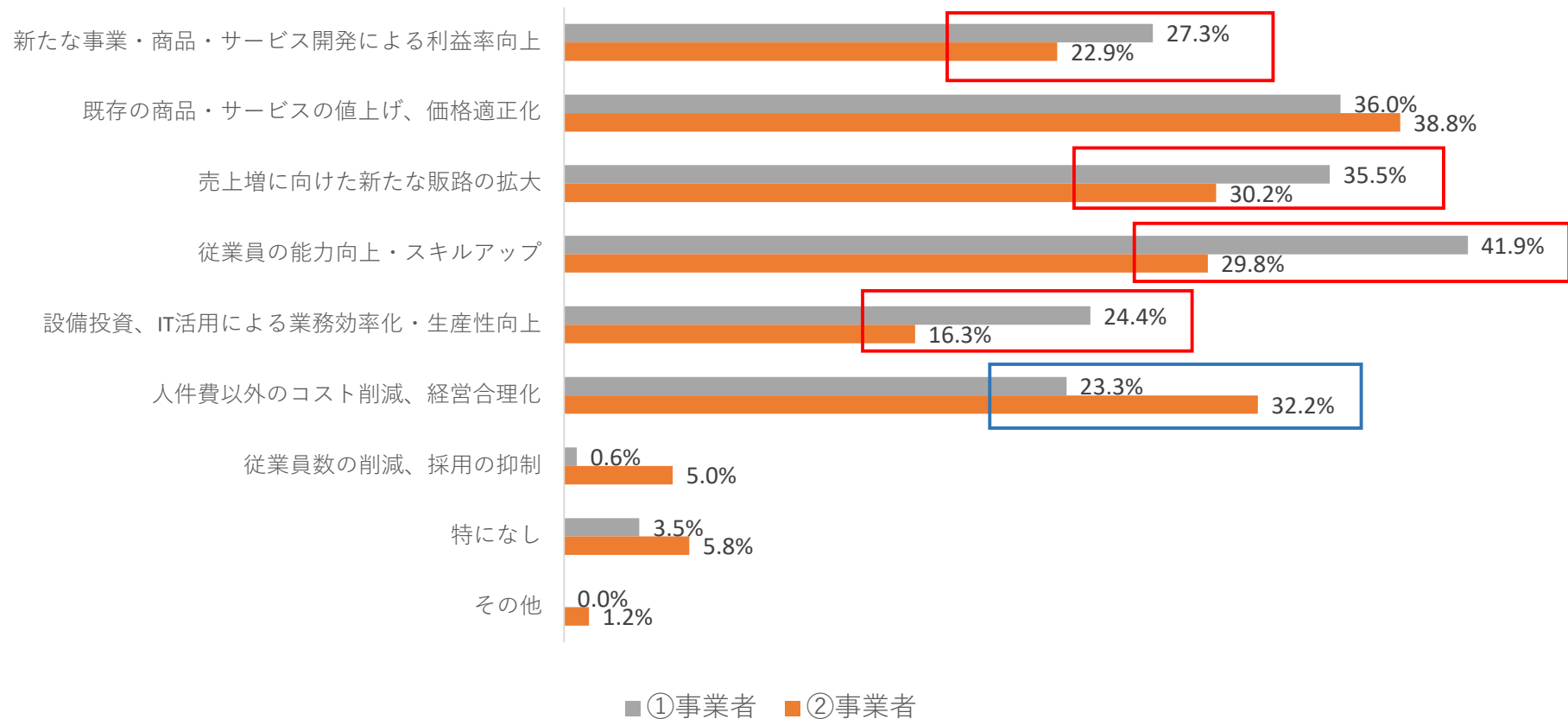
【複数回答】



II-2-(7)従業員の賃上げ原資を確保するための取組

○①事業者は、「新たな取り組みによる利益率向上」が4.4ポイント、「販路拡大」が5.3ポイント、「従業員のスキルアップ」が12.1ポイント、「業務効率化」「生産性向上」が8.1ポイント高くなっている。

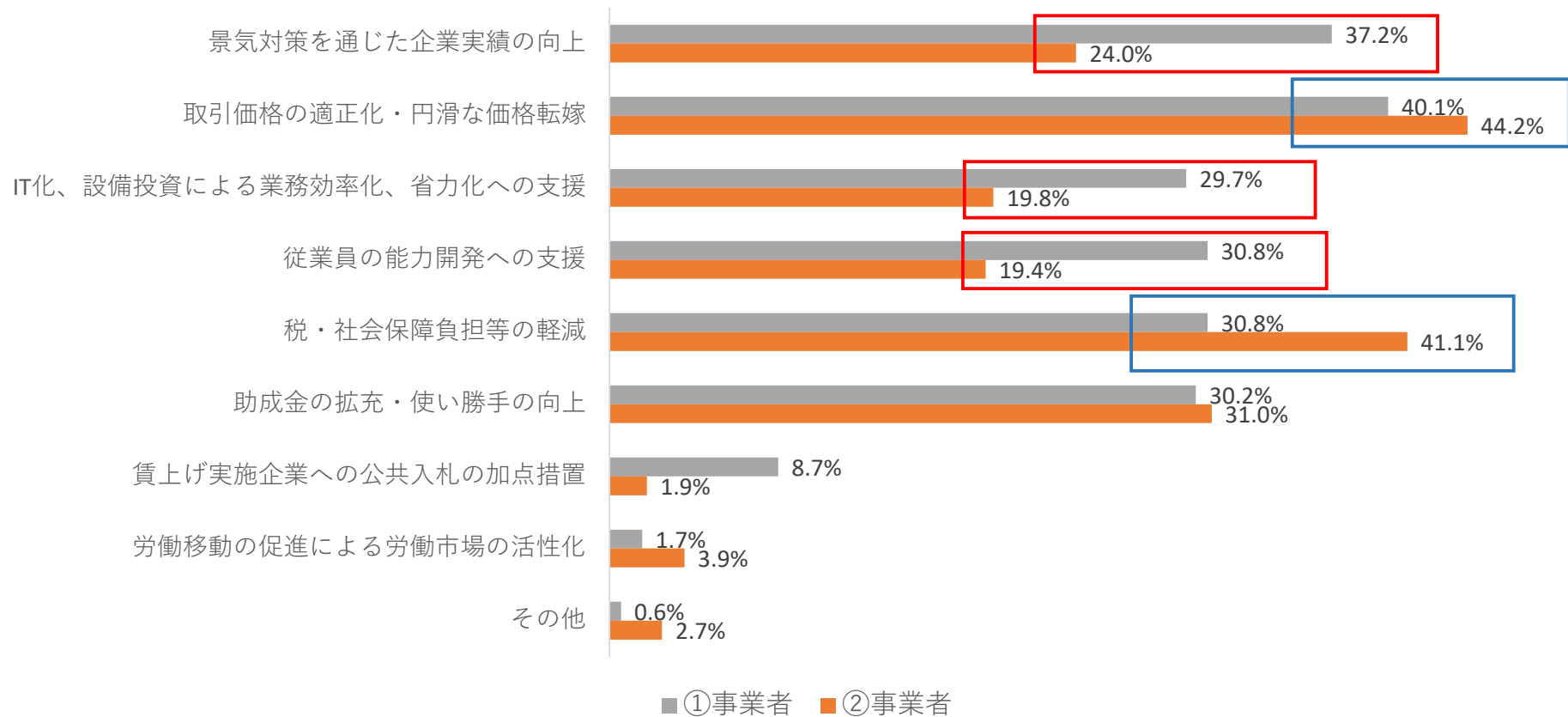
【複数回答】



II-2-(8)自発的・継続的に賃上げできる環境整備に必要な支援策

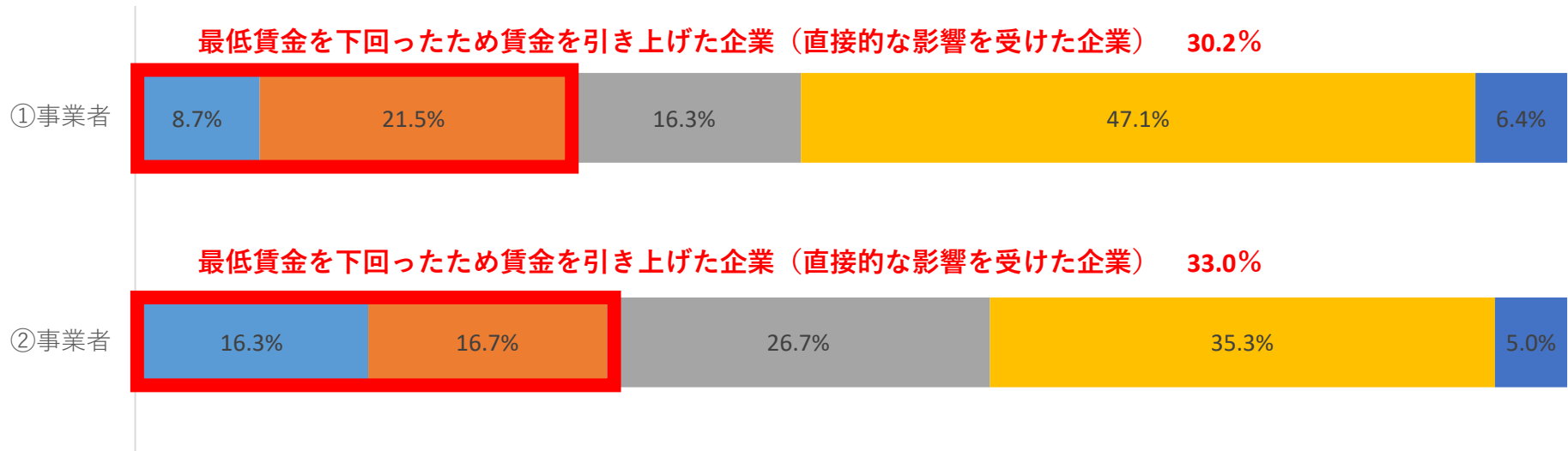
○②事業者では、税・社会負担の軽減の求めが10.3ポイント高く、取引の円滑化・円滑な価格転嫁が4.1ポイント高くなっている。

【複数回答】



III-3-(1)事業所内最低賃金の水準

○「最低賃金を下回ったため賃金を引き上げた」企業（直接的な影響を受けた企業）は、①事業者で30.2%、②事業者では、33.0%。



■ 最低賃金を下回ったため、最低賃金額まで賃金を引上げた

■ 最低賃金を下回ったため、最低賃金額を超えて賃金を引上げた

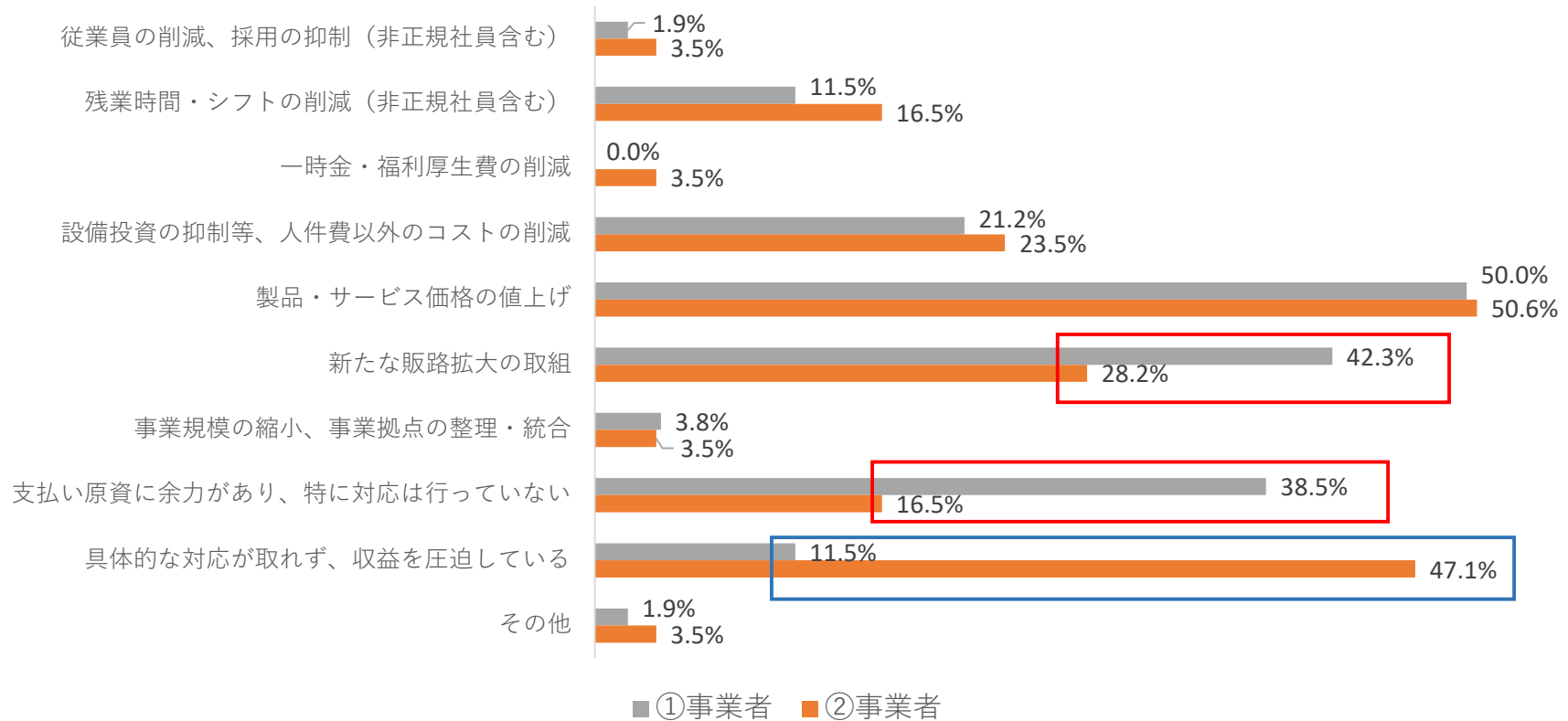
■ 最低賃金を上回っていたので、賃金の引上げは行っていない

■ 最低賃金を上回っていたが、賃金を引上げた

■ 無回答

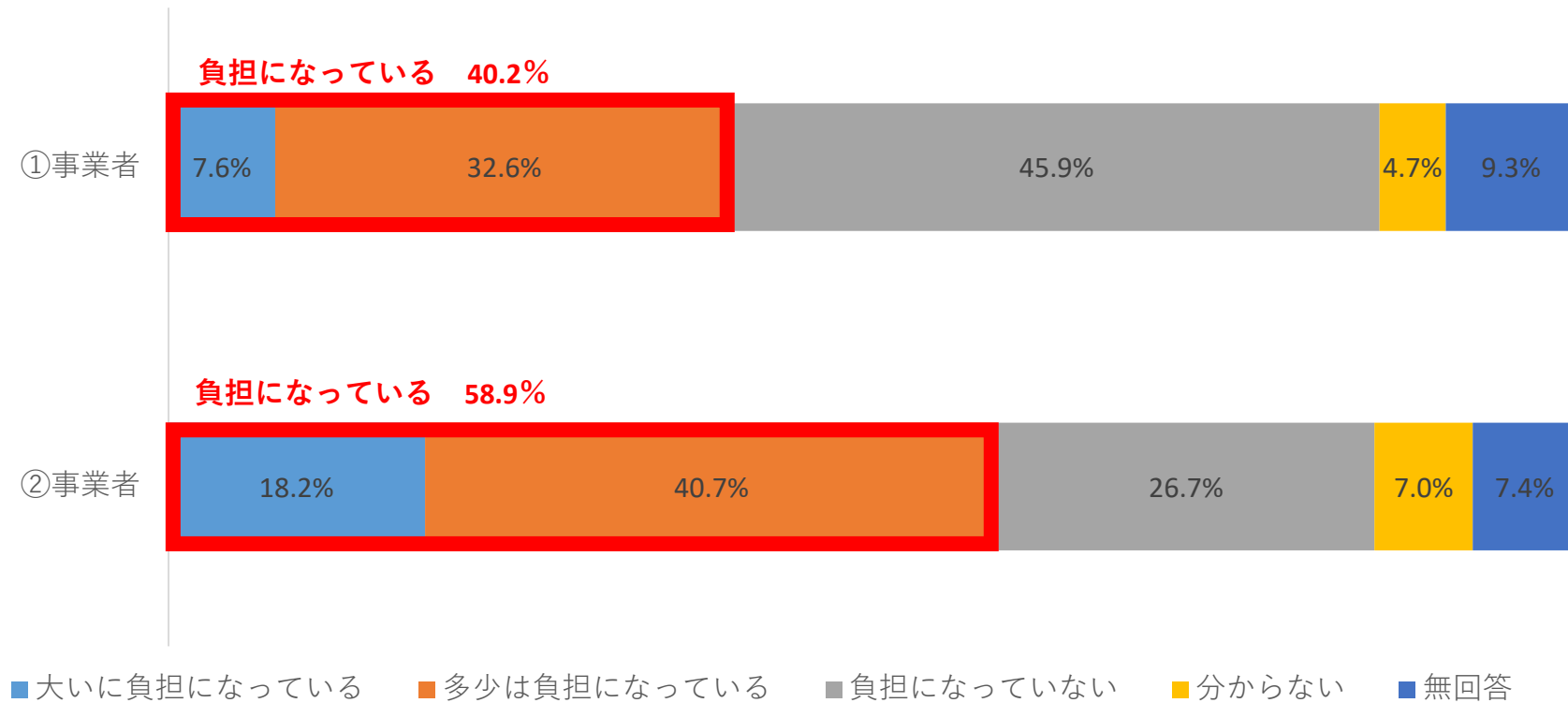
III-3-(3)賃上げに伴う人件費の増加に対する具体的な対応

○大きく差が出ているのが、「新たな販路拡大への取り組み」14.1ポイントの差となっている。「具体的な対策がとれず収益を圧迫している」については、②事業者の方が①事業者よりも35.6ポイント高くなっている。原資の余力の差は、22ポイント。



III-3-(4)最低賃金額の負担感について

○「負担になっている」と回答した企業は全体調査では50.0%（全国65.7%）と比べると、①事業者は△9.8ポイント、②事業者では、8.9ポイント増。



III-3-(4)最低賃金額の負担感について

○最低賃金上昇の負担感については、「製造業」16.5ポイント、「卸売業」22.2ポイント、「情報通信・情報サービス業」66.6ポイント、「運輸業」19.1ポイント、「その他サービス業」で30ポイント、両者の差が出ている。

【業種別集計】

